

平成25年度(平成24年度実績)評価について

「奈良市環境基本計画(改訂版)」の構成及び指標一覧

※指標の★○○★と、下線は、リーディングプロジェクトの指標を示す。

●は平成25年度評価より追加される項目

＜望ましい環境像＞		
歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良		
分野別将来像	基本施策	指標
【地球温暖化対策】 1.古都奈良で目指す 低炭素社会	1.省エネルギーの推進	○市域の温室効果ガス排出量 ★省エネ・創エネ★3 ○奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出量 ●LED街路灯の導入
	2.再生可能エネルギーの利用	○家庭用太陽光発電の設置割合
	3.その他地球温暖化対策の推進	-
【自然環境】 2.全ての命を大切に し、自然と共生するま ち	1.自然環境の保全と創造	●草本類の在来種数及び外来種の比率(帰化率) ●鳥類の種類及び個体数(密度) ●哺乳類の外来種の比率
	2.農林業の振興	○人工林における間伐の施業面積 ★地産地消★ ○市民ふれあい交流事業(ミニ直売所) ★地産地消★ ●農業地域と市街地との交流参加者数 ○奈良県産学校給食食材地産地消率 ★地産地消★
【歴史環境】 3.世界に誇れる歴史・ 文化を活かし、未来へ 引き継ぐまち	1.歴史・文化遺産の保護と活用	○補助の利用率(都市景観形成地区建造物保全整備費) ○なら工藝館入館者数 ○奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数
	1.大気環境の保全	○光化学オキシダント環境基準の達成率
【生活環境】 4.きれいな水と空気・ 緑に囲まれた健康で	2.音・振動・臭気環境等の保全	○騒音規制法・振動規制法に基づく特定施設の立入調査
	3.水環境の保全	○市内河川のBOD環境基準達成率
	4.その他の生活環境対策の推進	○ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査 ○事業者によるダイオキシン類測定の実施
	1.一般廃棄物対策の推進	○ <u>ごみ搬入量</u> ★資源循環★ 家庭系ごみ搬入量 事業系ごみ搬入量
【真循環】 5.「もったいない」の心 を大切に、ごみゼロを 目指した循環型都市 の実現	2.産業廃棄物対策の推進	○産業廃棄物の最終処分率 ○不適正処理(不法投棄、野外焼却等)件数のパトロール総箇所数に対する割合
	3.環境美化の推進	●不法投棄警告センサー設置箇所数 ○アダプトプログラム活動団体数
	4.水資源の有効利用の推進	-
	【都市環境】 6.市街地と森林・農業 地域の良さを活かし、 誰もがいつまでも安全 で安心して暮らせるま	1.安全で快適なまちづくり
2.景観の保全と創造		● <u>市民1人当たりの都市公園面積</u> ★水と緑・景観★ 大規模公園を含む場合 ○グリーンサポート制度による公園管理率 ★水と緑・景観★
3.環境にやさしい交通体系		○パークアンドライド駐車台数 ★交通★ ○パークアンドサイクルライドの利用者数 ★交通★
【環境教育】 7.未来を見据え、地域 を動かす環境教育	1.環境教育推進の仕組みづくり	○幼稚園・小学校での環境出前講座開催数 ★環境教育★ ●環境保全活動に参加したいと思う市民の割合 ★環境教育★

「奈良市環境基本計画(改訂版)」の評価方法について

1、評価対象

本計画で掲げている分野別施策の指標について、進捗状況等を評価する。

<評価対象指標数>

分野	地球温暖化対策	自然環境	歴史環境	生活環境	資源循環	都市環境	環境教育	合計
指標数	4	7	3	5	5	8	2	34

2、評価方法

(1)項目評価

指標ごとに、3つの評価項目(達成度、波及効果、効率性)について、それぞれ4段階で評価する。

<評価基準>

評価点項目	4点	3点	2点	1点
達成度	目標を達成している。	目標をほぼ達成している。	目標を少し達成している。	目標は達成していない。
波及効果	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・事業者などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないうが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性	効率性が高い。	効率性は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

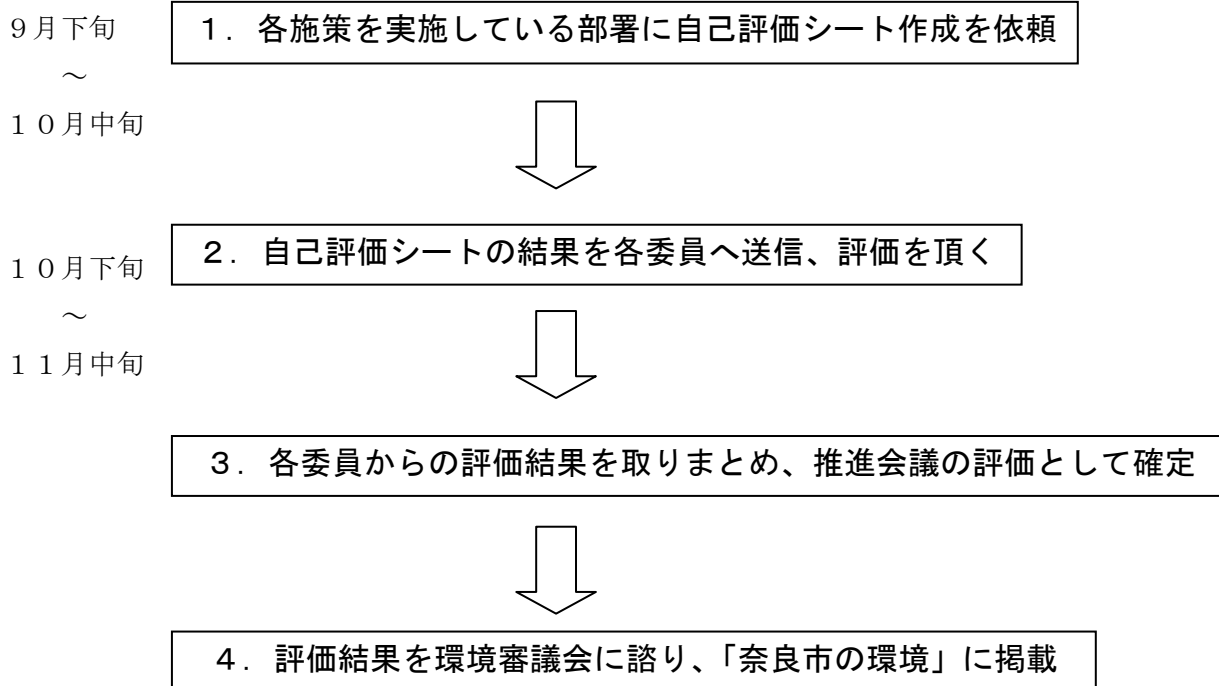
※効率性評価は、事業のやり方・進め方・成果に対してコストが適切なものになっているのかを評価します。

(2)総合評価

3つの評価項目それぞれについて4点満点で採点し、点数化された結果を基に、指標ごとの総合評価を行う。

総合評価	合計点数
A	11点以上
B	8点～10点
C	5点～7点
D	4点以下

平成25年度（平成24年度実績）評価についての流れ



奈良市の重点的取組事項

(1) 第4次総合計画、市長マニフェストとの相互性

第4次総合計画及び、市長マニフェスト「NARA NEXT4」において、環境基本計画に関連する分野についての事業は以下のとおりです。

《第4次総合計画》

・ ECOキッズ！ならの子ども事業（平成25年度から実施）

子どもの視点からライフスタイルを見直し、次世代の省エネルギー、エコライフスタイルを推進する人材を育成する事業

- 1 対象 すべての市立小学校3年生（全111クラス）
- 2 講座内容 奈良市共通プログラムと、テーマ別の個別プログラム（食べ物、森林、生き物、エネルギー）を組み合わせた講座を市民団体が実施
- 3 実施期間 平成25年7月～平成26年2月

《NARA NEXT4》

V i s i o n 3

- ・ ソーラーパネル設置世帯1万世帯
- ・ 街路灯・公共施設・商店街の照明LED化の推進
- ・ 街路樹が美しい街並みを実現

V i s i o n 4

- ・ 東部地域を中心に新たに3カ所の直売所を設置
地産地消の推進で循環型経済を実現する
- ・ 地元食材の普及と若者の新規就農を促進する
学校給食で使用する米を全て市内産米に変更、さらに野菜などの食材も可能な限り地元産を優先的に導入。

(2) 新規事業について

平成25年度以降実施の新規事業

・ エネルギー政策課の新設（平成25年度から）

主な事業

- ・ 低公害車タクシー導入補助
- ・ 電気自動車用充電設備設置補助
- ・ 商店街LED照明導入補助
- ・ 小水力発電補助
- ・ 家庭用ソーラーパネル設置補助
- ・ 環境問題に関する職員向けの研修（平成26年度から実施予定）
- ・ スーパーでのレジ袋有料化（平成26年度中に実施予定）

奈良市環境基本計画推進会議
平成25年度のスケジュール（案）

時 期	事 項
第1回推進会議 （9月）	平成24年度（平成23年度実績）評価を確定する その結果を環境審議会に報告する 平成25年度（平成24年度実績）評価について
第2回推進会議 （11月頃）	平成25年度評価（平成24年度実績）を確定する 環境審議会に報告する 平成26年度以降に取り組むテーマ（事業）内容を検討する
第3回推進会議 （2月頃）	テーマ（事業）のスキームの検討、決定

「奈良市環境基本計画(改訂版)」平成24年度(平成23年度実績)評価の取りまとめ結果

■地球温暖化対策

指標	達成度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成32年度)	担当
市域の温室効果ガス 排出量(千t-CO ₂)	1	1,360 ※統計資料の変更に伴い 推計方法を変更したため、 数値変更。(策定時1,380)	1,295	1,347	1,042 ※推計方法の変更に よ、基準年度の排出量 が変更したため、数値変更。 (策定時1,070)	環境政策課
1990年度比削減率 (%)		2.1 ※同上。(策定時3.3)	6.8	3.1	25	
評価項目	評価点	推進会議のコメント				
波及効果	3	啓発や普及などの取り組みがすすめられており期待が伺える。また、部門別の各種取り組みは、工夫されていると思われる。				
効率性	2	全体としての効率性は比較的高いと思われるが、ソーラーパネル・雨水タンク・低公害車タクシー等の取り組みは、対象者が限られるため、一般家庭や企業が取り組みやすいLEDやエコカーの普及に注力させる事が効率性が高いと考えられる。また、イベントとして商店街とタイアップするなど工夫も必要。				
総合評価		広範囲で効果が波及する様な事業が必要であり、必要に応じて国や奈良県等とも連携した補強が期待される。全般的に意識を高める取り組み強化、取り組みの持続性維持のための条件整備が必要。課題で検討されていることを具体化に向け推進すると効果が上がると思われる。				
C						

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	4	48,309	48,370	48,819	環境政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	温室効果ガス排出量の目標をほぼ達成できたことは努力の成果であるといえる。奈良市の各種事業における取組は、市民や事業者の取組へのモデルにもなる。実績も目標を上回っており、率先垂範の姿勢ともあいまって評価できる。			
効率性	4	「エネルギー調査システム」が不詳なので評価しづらいが、全体として効率がよく、削減量に対して、投じた費用は妥当と考えられる。			
総合評価		効果的・効率的な取り組みが実施されていると思われる。この成果を具体的に公表すると共に、他自治体のトップランナー事例の調査研究・移植など、更なる削減の方法を検討し、高い目標を掲げ、取組を拡充していくことが望まれる。			
A					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
家庭用太陽光発電の設置割合(%)	1	2.8	3.9	7.0	環境政策課 (平成25年度より エネルギー政策課)
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	家庭用太陽光発電合計250件の補助を実施しており、CO2排出削減の効果が期待できる。また、環境家計簿をつけることによって暮らしを見直すきっかけとなっている。 認知度の高い太陽光発電の補助事業は、温室効果ガスの削減、地球温暖化対策の推進につながると思われる。			
効率性	2	奈良市における普及台数と補助件数との相関性は、それほど強くはないかもしれないが、一定の役割は期待できる。			
総合評価	C	「できるだけ多くの市民に助成」ということは是非、具体化に向け実行していただけないかと思われる。また、太陽光発電だけでなく、地域での発電システム(小水力等)に対する補助や単価の低い発電や発電以外(太陽熱利用設備等)への補助など、地域振興を加味したより広範囲で大きな効果が得られる事業展開が必要検討する余地がある。			

■自然環境

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
人工林における間伐の施業面積 (ha)	1	105	103.65	200	農林課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	2	森林の持つCO ₂ 吸収機能をはじめとする環境保全機能を高め、地球温暖化対策の推進に貢献している。その一方、森林吸収としてカウントできる条件を満たしているか検証が必要である。また、労働環境の整備に目を向けるべきである。			
効率性	2	間伐に合わせて作業道の整備を推進するなどの効率化が図られている。しかし、費用対効果が見えないため、事業コストに見合う効率的な計画が必要である。			
総合評価		放置人工林は豪雨時の山崩れの災害を招くことが危惧され、危機管理(防災減災)の面からも事業展開が必要である。また、補助事業以外にも、建築分野での木材利用の促進や端材の熱利用などエネルギー分野などとの総合的な施策や林業振興に対する効果的な施策が望まれる。			
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
市民ふれあい交流事業(ミニ直売所)(箇所)	1	6	4	10	農林課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	2	奈良市産による安心安全な農作物の地産地消の推進で、物流コストを最少限にしてCO ₂ 削減効果が計れる。ただし、開催場所は目標を大きく下回っているほか、平成23年度は前年度から減少するなど、効果の拡がりが見られない。目標達成に向け、納入生産者のやりがいにつながる事業が望まれる。			
効率性	2	年1回の開催では補助事業にカウントされないなどの補助要件を設定し、事業費の効率的活用が図られていると思われる。しかし、40%の達成で50%の経費を使用しており、目標達成に向け、事業開催数を増やす効果的な取組が必要である。			
総合評価		平成23年度の実績が前年度より減少しており、目標達成に向け、事業の認知度向上や野菜などの質・量のプレゼンス向上など拡大を図る取組が必要である。			
C					

指標	達成度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
奈良県産学校給食食材地産地消率 (%)	1	30.76	33.33	33.96	40	保健給食課
評価項目	評価点	推進会議のコメント				
波及効果	3	市内における自給自足により、地産地消を通し、環境教育につないでいくことができる。また、3.11以降の放射能問題から給食食材について安全・安心への不安解消につながる。				
効率性	3	地産率を上げるためのコストは、特に発生していないようであるが、目標を達成するために、コスト面も含め効率的な事業展開が望まれる。				
総合評価		他自治体の先進的な事例を調査するなど、地産地消率を上げるための取組を推進する必要がある。また、設定目標値について妥当であるか考える必要がある。				
C						

■歴史環境

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
補助の利用率 (都市景観形成地区 建造物保存整備費) (%)	1	38	32	100	景観課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	2	歴史的景観の維持について地域住民の理解が必要である。 補助事業による質的効果・効率は高いと思われるが、空き家、空き地が増えていることから、量的効果は限定的ではないか。			
効率性	2	費用対効果がわかりづらく、単年度の利用率の側面からみると、効率がよくはないのではないか。			
総合評価					
C		古都奈良を後世に残すために必要な施策であると考え、利用率が減少しているため、補助対象や条件の見直しが必要。			

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
なら工芸館入館者数 (人)	1	54,380	46,516	65,000	商工労政課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	2	環境に対する波及効果が少ない事業ではないか。 子ども工芸教室を実施するなどの取組をしてみてもは。			
効率性	2	費用対効果がわかりづらい事業である。			
総合評価					
C		伝統工芸を後世に残すためには必要な取り組みであるが、現在の達成度が低いため、集客減少の要因分析及び、集客アップに向けた対策(PR手段の強化、斬新なイベント開催)を、具体的に考える必要がある。 目標入館者数の他も再検討する余地がある。			

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数(人)	1	2	5	14	商工労政課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	計画通りに進んでおり、効果が出ていると思われる。			
効率性	2	費用対効果がわかりづらい事業である。 研修後のサポートや、研修生募集方法などの課題解決を進めていく必要がある。			
総合評価					
C		伝統工芸品の社会的価値を高め、知らせる施策を検討する必要がある。			

■生活環境

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
光化学オキシダント 環境基準の達成率 (%)	1	92	96	環境基準の達成率 向上を目指す	環境政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	光化学スモッグ発生時の連絡体制が確立されているほか、大気、水環境の監視測定が実施されている。 また、工場、事業場への立入実施により、環境改善が期待できる。			
効率性	3	適切であると思われる。			
総合評価		目標値達成だけでなく、国、県、近隣自治体との連携を強めて対策を進めていく必要がある。			
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
騒音規制法・振動規制法に基づく特定施設の立入調査	1	新・増設等のみ	騒音：2事業場5施設 振動：1事業場2施設 〔【総数】騒音：318事業場2,195施設、振動：180事業場1,069施設〕	4～5年単位で全特定 施設を定期検査	環境政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	工場、事業場への立入実施により、環境改善が期待できる。			
効率性	2	年度計画に基づいた計画的な実施が必要。			
総合評価		取り組みが低調なため、年度計画を立てて着実に実施していく必要がある。今後の成果に期待する。			
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
市内河川のBOD環境基準達成率(%)	4	87.5	100	100	環境政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	4	市民・事業者などへの啓発や、常時監視の取り組みが、環境改善意識を高め、水環境改善のための行動に繋がっているといえる。			
効率性	4	市民・事業者などへの啓発、水質常時監視の成果であると思われる。			
総合評価		奈良市全体の取り組みとして成果が上がっているが、今後の維持継続と、他の水質項目の改善にも広げることが必要である。			
A					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査(%)	1	9	45 (11事業場のうち5事業場)	100	環境政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	特定施設の立入検査実施により、事業者の啓発が期待できる。			
効率性	3	立入検査を励行することで、事業場の現状把握や、適切な指導が効率的に実施される。			
総合評価		今後の立入計画に基づく調査による、目標達成を期待する。			
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
事業者によるダイオキシン類測定の実施率(%)	1	91	91 (11事業場のうち10事業場)	100	環境政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	未報告事業場についての指導が必要である。			
効率性	3	立入検査を励行することで、事業場の現状把握や、適切な指導が効率的に実施される。			
総合評価		特定施設の立入調査と連動し、未報告事業者への指導強化を期待する。			
C					

■資源循環

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成32年度)	担当
ごみ搬入量 (再生資源搬入量を 除く。)(t)	1	105,018	104,005	91,000	企画総務課
家庭系ごみ搬入量 (t)		60,843	61,040	53,700	
事業系ごみ搬入量 (t)		44,175	42,965	37,300	
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	3Rや分別といった、市民や事業者によるごみ減量への取り組みにより、成果が表れている。しかしながら、家庭系ごみ搬入量は前年を上回っているため、減量に向けたさらなる啓発活動に期待する。			
効率性	3	ごみ処理原価や再商品化したプラスチックごみの売上高等を記録することが期待される。また、再生資源リサイクルを促進することにより、さらに効率が高まると考えられる。			
総合評価		単年度目標、目標年度の目標値が低すぎるため、見直す必要がある。 また、ごみの減量は種類別に対策が異なるため、ごみの種類に応じた施策を決定する必要がある。 さらなる削減に向け、ごみ有料化、レジ袋有料化など、具体的な対策を講じる必要がある。			
	C				

指標	達成度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成33年度)	担当
産業廃棄物の最終 処分率(%)	1	0.7	0.7	0.3	産業廃棄物対策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	産業廃棄物を多量に排出する事業者に対する啓発および、処理計画書・実施状況報告書の提出により、数量把握と削減につながっている。			
効率性	3	事業者への文書通知と徴収により、周知・啓発及び実効が図られている。			
総合評価		数値が横ばいであるため、目標を達成できるか疑問。単年度目標値、計画を明確化し、実施状況を記録していく必要がある。多量排出事業者への指導の強化を期待する。			
	C				

指標	達成度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成33年度)	担当
不適正処理(不法投棄、野外焼却等)件数のパトロール総箇所数に対する割合(%)	1	4	4	2	産業廃棄物対策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	立入検査や監視パトロールの継続により、不法投棄・野外焼却等の不適正処理の削減に成果が出ると思われる。			
効率性	3	人的なものだけでは限界がある。マンパワーだけに頼らない方法の検討・推進が必要と思われる。			
総合評価		立入検査やパトロールの継続により、不適正処理の未然防止が図られていると思われる。今後は、単年度目標・施策の明確化と実績の評価が必要。 また、悪質な事業者の削減・根絶に向け、市民通報システムの創設、監視カメラ等の取組も期待される。			
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
アダプトプログラム活動団体数(団体)	1	44	48	105	協働推進課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	4	市民参加型の活動により、参加団体の増加が期待できる。ボランティア活動の支援により、美化に関する意識が啓発されるほか、地域コミュニティの活性化にも成果が上がっている。			
効率性	3	最小限の経費負担で実施していると思われる。			
総合評価		効果的・効率的な取り組みが行われていると思われる。継続することで、より多くの団体に参加を促していくほか、施策の実施状況を記録しておく必要。			
B					

■都市環境

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
下水処理施設の耐震化率(%)	1	10	10	100	下水道維持課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	災害による環境破壊の予防として、効果が期待できる。全体的な実施計画をたてて推進することに期待する。			
効率性	2	統廃合等の問題を解決したうえで進める必要がある。			
総合評価		下水処理施設の統廃合案を早期にまとめたうえで、各処理施設の長寿命化計画をふまえた耐震化計画を作成するための施策とその結果を明確にする必要がある。			
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成32年度)	担当
グリーンサポート制度による公園管理率(%)	1	20	20	40	公園緑地課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	認知度が高まり、管理できる公園が増えている。ただし、実施団体数は徐々に増加しているものの、公園管理率は横ばいであるため、公園の管理状態を明確に記録する必要がある。			
効率性	2	本取り組みによる公園管理率が横ばいである一方、コストが増加傾向にあるため、対策を検討する必要がある。たとえば、公園ボランティア制度をもっと活用し、コスト削減を図る、など。ただし、行政の直接実施と、民間委託の場合との比較も必要。			
総合評価		コスト削減の施策を検討し、さらに拡大方向に進める必要がある。事業拡大に伴う経費負担のあり方等を再検討してほしい。 予算が増加しているのは、グリーンサポートの人数が増えているのか、活動がより深くなっているのか不明。管理率を上げるのであれば、予算の限界もあり、どこまで管理するのかなどの見直しが必要になる。			
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
パークアンドライド駐 車台数(台)	1	1,326	1,155	3,000	交通政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	積極的に実施することで認知度が高まれば、利用者の増大が見込まれる。観光シーズンの渋滞対策は重要な施策であり、CO ₂ 排出削減を啓発できる。ただし、実際に渋滞緩和になったか、現地での記録も必要。			
効率性	3	費用対効果を考えても、成果が見込まれる。見える化を含め、看板設置に期待する。効果的に取り組んでいると思われるが、実績見合いでの評価が必要かもしれない。			
総合評価	駐車台数を指標にするならば、平城遷都1300年祭の年(平成22年)が基準では、今後もマイナスが続くと思われる。より一層、広報を充実させるなど、この施策を推進するためのさらなる具体的な対策を講じる必要がある。奈良市全体の将来を見据えた理想的な低炭素循環型交通システムを描き、奈良県とも連携して、抜本的な改革を行う必要がある。				
C					

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成27年度)	担当
パークアンドサイク ライドの利用者数 (人)	1	2,006	1,414	2,800	交通政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	3	観光シーズンの渋滞緩和は重要な施策であり、自転車を活用することで、観光地や店舗に好影響を与え、CO ₂ 排出削減を啓発できる。			
効率性	3	効率的に実施されているが、成果を上げていることを示す具体的なデータが必要。			
総合評価	利用者数を指標とするならば、平城遷都1300年祭の年(平成22年)が基準では、今後もマイナスが続くと思われる。観光施設の駐輪場やバンク時等のメンテ施設を充実させるなど、さらなる施策が期待される。奈良県および周辺市町村、奈良交通等とも連携し、レンタサイクルの充実や自転車道の整備、電車やバスでの自転車輸送など総合的な施策が必要。				
C					

■環境教育

指標	達成度	平成22年度	平成23年度	目標値 (平成33年度)	担当
幼稚園・小学校での 環境出前講座開催 数	1	7校園9講座 (幼稚園3講座、 小学校4校6講座) ※策定時は、7回(幼稚園3、小学校4)と 表記。	18校園24講座 (幼稚園11園16講座、 小学校7校8講座)	85回 (幼稚園38、 小学校47)	環境政策課
評価項目	評価点	推進会議のコメント			
波及効果	4	人格形成に大きく影響する園児・児童期に各種の環境教育を行うことは有意義であり、家族とのコミュニケーション促進や将来的な環境行動を実践する成人への成長に寄与すると思われる。そのため、マンネリ化を避ける意味でも、普遍的なテーマと時宜を得たテーマの組み合わせた出前講座が必要。			
効率性	3	環境出前講座を、より多くの子供たちに受講してもらえるように講師を育成・増加する必要がある。そのため、次世代を担う子どもたちへの環境教育が重要である。H23は最小限の経費で、本取り組みが推進された。ただし、実績見合いで評価する必要がある。			
総合評価		子どもを対象に省エネルギーや地球温暖化防止をテーマとした環境教育を実施する取り組みは有効であると思われる。今後の着実な推進が期待される。子ども時代の環境教育は重要である。25年度以降の「ECOキッズ！ならの子ども」の実施に期待する。			
B					